

政策整理番号 7

### 評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	保健福祉部保健福祉総務課, 社会福祉課, 土木部防災砂防課, 建築宅地課, 住宅産業振興室
------	-----	-------	----------	-------	---

政策番号	1-2-2	政策名	美しい県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-------	-----	---------------------

施策番号	5	施策名	震災対策の推進
------	---	-----	---------

#### A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】判定不能  
 ・指標名:「各市町村防災計画(震災対策編)の更新平均年数」達成度 ...  
 ・(達成状況の背景): 県の地域防災計画の修正が行われたこと, 第3次地震被害想定調査が実施されたことに伴い, 市町村においても, 地域防災計画の見直しの必要性が認識されたものとする。  
 ・(達成度から見た有効性): 指標設定が初年度であるため判定は不能。  
 【政策満足度から】概ね有効  
 ・満足度が60点であることから概ね有効  
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効  
 ・ここ2~3年の間に発生した地震災害など, 県民満足度調査にも県民意識の高まり見られることから, 本政策内の各施策・事業以外に係る当該施策についても必要度は増しており, 有効であるとする。

【総括】概ね有効  
 ・対象が市町村や一般住民などといった散在的の事業に係る施策であるが, 政策目標に向けては重要であり有効  
 【その他特記事項】  
 ・当該施策は, 本政策内のほかの各施策に該当しない震災対策事業が割り振られる「その他の震災対策」であることから, 施策全体として統一的な展開はなされないものである。

#### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	大規模震災対策事業	6		
2		災害ボランティア受入体制整備事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

#### B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国, 市町村, 民間団体との役割分担】適切  
 ・(県)県は, 市町村から市町村地域防災計画修正の協議に対して指導を行う。  
 国の防災基本計画及び県地域防災計画の修正に基づき, 市町村地域防災計画の見直しを促進する。  
 ・(県)木造耐震・ブロック塀:県民への普及啓発, 技術者の養成, 助成事業を実施する市町村への補助などによる支援  
 ・(市町村)市町村は, 国の防災基本計画及び県地域防災計画の修正に基づき, 市町村地域防災計画の見直しを検討する。  
 ・(市町村)木造耐震・ブロック塀:住民への普及啓発, 補助事業の実施  
 ・(民間団体)木造耐震:建築関係団体における技術者の能力向上, 市町村の事業支援  
 以上のように, 各主体の役割が明確になっており適切。  
 【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・宮城県沖地震の再来に備え, 震災対策の充実を図るためには, 市町村地域防災計画の見直しは必須であることなどから, 上記役割分担の中で, 県が各事業を展開することは施策目的達成のために重要である。  
 【事業間で重複や矛盾がないか】概ね適切  
 ・各事業とも独立して展開されているものが多く事業間での重複等はない。  
 ・なお, 当該施策には, 本政策内のほかの各施策に該当しない震災対策事業が割り振られていることから施策と事業との矛盾はないが, 事業間での組み合わせとしては統一的な施策展開とはならない。  
 【社会経済情勢に適応した事業か】適切  
 ・市町村合併が進められており, 早急に新市町村地域防災計画の作成を進める必要があることから, 作成・修正にかかる県協議においても適切に指導してゆくことが重要である。  
 ・木造耐震・ブロック塀:切迫する宮城県沖地震対策として, 県民の生命・財産を保護するため緊急かつ重要な事業  
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切  
 ・満足度が58と横ばいであるのに対し, 重視度が90と依然として高いことから, 県民の関心は高く, 今後も重要な施策である。  
 ・ただし, 施策名「震災対策の推進」から, 県民満足度調査の回答者が全般的なものであるとの認識での重視度の高まりであるならば, 当該施策内の事業によって満足度が上昇するものとはならない。

【総括】概ね適切  
 ・各事業は「震災対策」においては重要であり, 適切に実施されている。  
 ・ただし, 当該施策は, 震災対策に係る各施策に該当しないその他の事業が割り当てられていることを目的とした枠組みで設定した施策であることから, 各事業がそれぞれに単独で成果を得るものとなるのは必然のことである。そのため, 事業間に直接的な関連が希薄とならざるを得ない。

施策番号	5	施策名	震災対策の推進
------	---	-----	---------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】概ね有効  
 ・満足度58点であることから、概ね有効。  
 【政策評価指標達成状況から】判定不能 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋  
 ・指標設定が初年度であるため判定は不能  
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効  
 ・宮城県沖地震の再来が日々切迫感が増してきている中で、減災に向けた取り組みは年々重要性が高まってきており、県民意識の高まりを見せている現在、行政として促進策を実施することは効果的である。  
 ・宮城県沖地震の切迫性から、その被害についての問い合わせが多く寄せられており、被害想定調査やそれに基づく防災計画等の見直しは非常に有効なものと考えられる。  
 【業績指標推移から】有効  
 ・木造住宅震災対策事業は簡易診断の件数が前年と比較し2倍となっており、また、簡易診断から精密診断・改修計画や耐震改修工事の実施につながってきている。  
 ・ブロック塀等地震対策総合事業も前年と比較し3倍以上の実績となっている。  
 【成果指標推移から】有効  
 ・木造住宅耐震対策事業やブロック塀等地震対策総合事業の実施件数は増えている。  
 ・みやぎ家内安全推進事業を実施した市町村が増加するなど、減災に向けた取り組みが広がりを見せている。

【総括】概ね有効  
 ・業績指標、成果指標、社会情勢では施策の効果が認められることから事業群は概ね有効と判定する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【施策満足度 業績指標・成果指標】課題有  
 ・施策満足度は改善しておらず、業績指標・成果指標の推移と相関が認められないことから効率的と判断できない。  
 【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】課題有  
 ・施策自体が「その他震災対策の推進」あり散在的の事業の中で、事業展開されたものとしての結果からの指標の達成度を判断することは困難である。  
 【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】適切  
 ・宮城県沖地震の切迫感が増している中、それぞれの事業とも年々業績指標・成果指標が向上してきている。  
 【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね適切  
 ・各事業とも事業費に対する業績指標の割合には大きな変化はない。

【総括】課題有  
 ・当該施策には、本政策内のほかの各施策に該当しない震災対策事業が割り振られていることから、事業間での組み合わせが統一的な施策展開とはならない。そのため施策の枠組みとして効率性は評価はできない。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・「その他震災対策の推進」といった施策の枠組みとしては、各事業が散在的になっているため総括することは難しいが、各事業が個々に有効に実施されており、震災対策の一助になっていると考える。また、平成16年度においては、政策評価指標の一部見直しを行い、できるだけ事業成果が反映されるものに変更した。  
 ・以上のことから、当該施策としては概ね適切と判断する。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

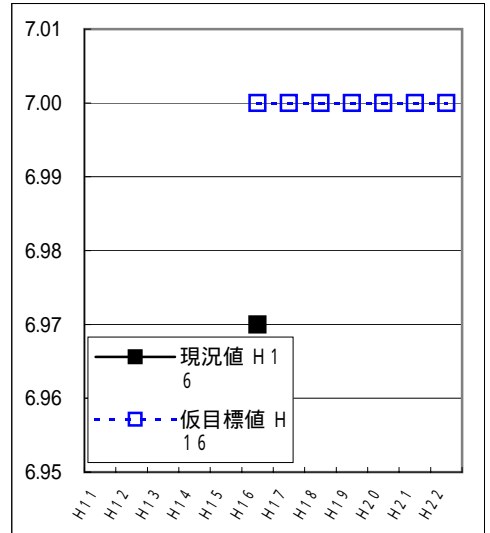
政策整理番号 7

対象年度	H16	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	保健福祉部保健福祉総務課, 社会福祉課, 土木部防災砂防課, 建築宅地課, 住宅産業振興室
政策番号	1-2-2	政策名	美しい国土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	5	施策名	震災対策の推進		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
各市町村防災計画(震災対策編)の更新平均年数		年						
目標値	難易度	H17	7					
		H22	7					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16						H16	
現況値 (達成度判定値)	6.97						6.97	6.97
仮目標値							7.00	
達成度							...	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・各市町村における当該計画の最新の更新から現在までの期間を計ることによって、「防災意識」の度合いを計るものである。  
 ・県では「第3次地震被害想定調査」を実施し、その成果として平成16年6月「宮城県地域防災計画(震災対策編)」の修正を行ったが、波及効果として市町村における「地域防災計画(震災対策編)」の更新を期待するものである。市町村の防災計画の変更については、県知事協議を通じて把握する。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	90	90					
施策満足度 B		-		50	58	58						
かい離 A-B		-		30	32	32						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度: ... ・平成16年度より追加した事業であるので、単年度での評価はできない。 ・平成17~18年における市町村合併に伴い、基礎的データが変化し達成度に影響する場合がある。	判定: ... ・平成16年度から追加した事業のため、判定不能である。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・防災に対する市町村の意識を図る1つの方法であることから、引き続き政策評価指標とする。

### 事業分析カード(業績)

対象年度	H16	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	保健福祉部保健福祉総務課, 社会福祉課, 土木部防災砂防課, 建築宅地課, 住宅産業振興室
政策番号	1-2-2	政策名	美しい県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	5	施策名	震災対策の推進		

活動			左記活動(事業)によりもたらされた結果			
事業番号	事業名 [担当課室名]	事業の対象	業績指標名	H14	H15	H16
			事業費(千円)			
			効率性指標 (3.5E-02は $3.5 \times 10^{-2}$ )			
1	大規模震災対策事業(みやぎ家内安全推進事業(家具転倒ゼロ作戦)) [建築宅地課]	高齢者・身障者のみ (仙台市を除く。)	実施件数		295	221
			事業費(千円)		9,065	6,304
			効率性指標		3.3E-02	3.5E-02
2	大規模震災対策事業(耐震改修促進事業) [建築宅地課]	県民, 建築関係諸団体, 大学研究機構	事業費(千円)		1,078	1,050
			効率性指標		0.0E+00	0.0E+00
3	大規模震災対策事業(木造住宅震災対策事業(簡易診断)) [住宅産業振興室]	昭和56年5月以前建築の木造住宅	診断件数		973	1,932
			事業費(千円)		7,524	13,376
			効率性指標		1.3E-01	1.4E-01
4	大規模震災対策事業(木造住宅震災対策事業(精密診断・改修計画)) [住宅産業振興室]	昭和56年5月以前建築の木造住宅	診断等件数			717
			事業費(千円)			25,786
			効率性指標			2.8E-02
5	大規模震災対策事業(木造住宅震災対策事業(改修工事)) [住宅産業振興室]	昭和56年5月以前建築の木造住宅	改修件数			86
			事業費(千円)			24,651
			効率性指標			3.5E-03
6	大規模震災対策事業(ブロック塀等地震対策総合事業) [住宅産業振興室]	危険なコンクリートブロック塀, 石塀等	除却件数		88	283
			事業費(千円)		3,321	17,410
			効率性指標		2.6E-02	1.6E-02
7	災害ボランティア受入体制整備事業 [社会福祉課]	市町村社会福祉協議会, ボランティア団体等	研修会開催数		2	19
			事業費(千円)		1,500	10,269
			効率性指標		1.3E-03	1.9E-03
			事業費(千円)			
			効率性指標			
			事業費(千円)			
			効率性指標			
			事業費(千円)			
			効率性指標			
			事業費(千円)			
			効率性指標			
			事業費(千円)			
			効率性指標			



# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 7

対象年度	H16	作成部課室	総務部危機対策課	関係部課室	保健福祉部保健福祉総務課, 社会福祉課, 土木部防災砂防課, 建築宅地課, 住宅産業振興室
政策番号	1-2-2	政策名	美しい県土の保全と災害に強い地域づくり		
施策番号	5	施策名	震災対策の推進		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
 ・「震災対策」のみならず, 当該政策を有効に働かせるために様々な事業が展開されているが, 当該施策は「震災対策」に関する事業を拾い上げており, 概ね有効に実施されていると判断できる。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
 ・各事業が個々に有効に実施されており, 概ね震災対策の一助になっていると考えられる。  
 ・しかしながら, 災害発生時に県内外から駆けつけるボランティアの活動を支援・調整するため, 社会福祉協議会等が中心となって災害ボランティアセンターを設置・運営する必要があるが, 財政的, 人的資源が十分とはいえず, 行政の支援が求められているので, ボランティアコーディネーターなど災害ボランティアセンタースタッフの育成・確保, 災害発生時の情報発信や収集手段の確保が課題である。

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	<b>拡大</b>	維持	縮小	その他
-----	-----------	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】  
 ・宮城県沖地震の再来が日々切迫感が増している中で, 減災に向けた取り組みは年々その重要性が高まってきており, 県民意識の高まりを見せている現在, 行政として促進策を実施することが効果的である。  
 ・施設の耐震化などのハード事業だけではなく, 普及啓発等のソフト事業をあわせて総合的な震災対策を行い, 自助・共助の意識を高めることが, 被害の最小化につながるものであり, 現在の施策は必要かつ有効である。

【次年度の方向性】  
 ・高い確率で発生が予想される宮城県沖地震による被害想定では, 人的にも施設のにも甚大な数量が見積もられている。これを最小限に食い止め, 減災を図るためには, 現在の耐震化の実施ペースを大幅に上げる必要がある。  
 ・また, 市町村に対しては, 引き続き助言・指導等, 震災対策に関してのアクションをおこしていく。  
 ・さらに平常時から震災時に迅速にボランティアの受入ができるよう受入れ・調整体制の整備を図るために, 災害ボランティアセンターの設置訓練や震災時に中心的な役割を果たすボランティアコーディネーター等の運営スタッフの研修会等をさらに充実していく必要がある。

### 主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1		大規模震災対策事業(木造住宅震災対策事業) [65,520千円]	維持	平成16, 17年度は緊急経済産業再生戦略事業として実施したが, 耐震診断・改修の普及状況及び危険住宅の残存状況から, 戦略後も維持すべきである。
2		大規模震災対策事業(ブロック塀等地震対策総合事業) [17,410千円]	維持	平成16, 17年度は緊急経済産業再生戦略事業として実施したが, 危険ブロック塀等の残存状況から, 戦略後も維持すべきである。
3		災害ボランティア受入体制整備事業 [10,269千円]	拡大	平常時から災害時に迅速にボランティアの受入ができるよう体制を整備・強化する。
4				
5				
6				
7				
8				